



地方創生の取組

～ 次のステージに向けて～

平成31年2月26日

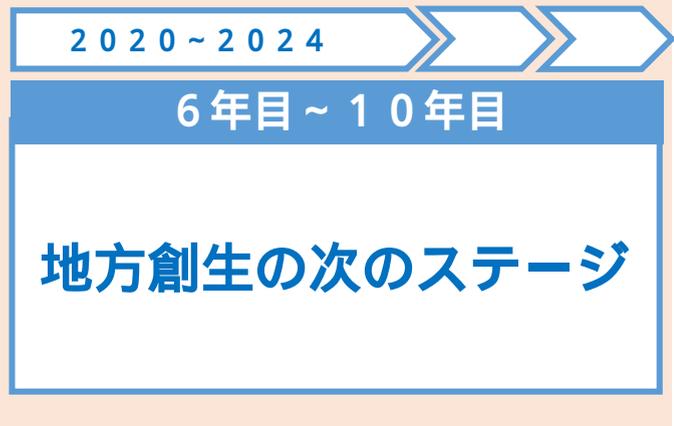
片山さつき臨時議員 提出資料

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて

第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」



第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」



第1期の検証

以下について、検証を実施

- ・ 東京一極集中の是正等の基本目標
- ・ 地方創生推進交付金をはじめとした
財政、情報、人材支援策

等



第2期に向けた推進

従来の取組に加え、以下のテーマを中心に検討

- ・ 人材育成等・関係人口
(地域の担い手の掘り起こし・育成・活用等)
- ・ 稼げるしごとと働き方(大都市部の人材還流等)
- ・ 未来技術(Society 5.0等)
- ・ 少子化対策・全世代活躍まちづくり

等

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に関する有識者会議において検討

検討施策1 ーひとの流れ、人材育成ー

関係人口の増大

地方移住については、2019年度予算案において、地方創生推進交付金を活用したUIターンによる起業・就業者創出を支援する制度(最大300万円を支給)を創設。

これに加え、今後将来的な地方移住を掘り起こすため、定住に至らないものの特定の地域に関わる「関係人口」を増大し、地方経済の活性化にも寄与。

すべての世代における交流の機会を増大
地域と企業との連携を強化
これらに向けた施策パッケージを検討。

< 企業 >

- ・地方での兼業・副業
- ・サテライトオフィス
- ・他社留学

等



サテライトオフィス

(出典) 『そうだ、地方で暮らそう!』
国会議(第3回)資料より抜粋

< 学生・市民 >

- ・子供の農山漁村体験
- ・地域留学
- ・二地域居住

等

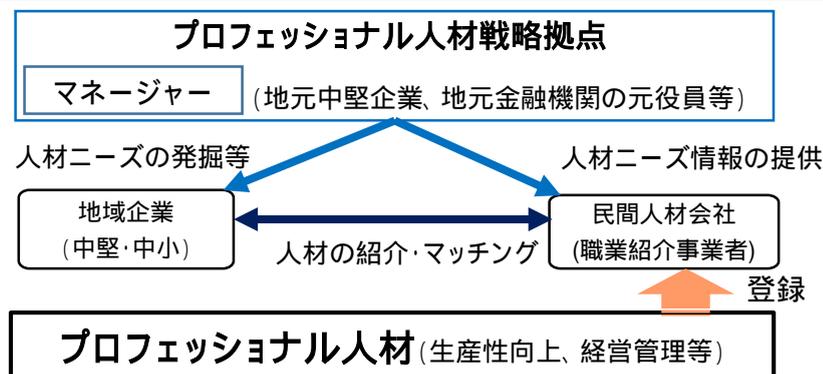
人材ノウハウの地方への還流

地域の中堅・中小企業と大都市部等の人材のマッチングを支援し(プロフェッショナル人材事業)、2015年10月から2019年1月までに32,049件の相談、5,099件のマッチングを実現。

(プロフェッショナル人材戦略拠点45道府県で設置済み)

プロフェッショナル人材の増大と企業人の地方への多様な関わりを促進。

人材候補者の増大に向け、都市部大企業の協力を得て、人材の地域への送り出しを強化。
兼業・副業の環境整備やOB人材活用により、多様で柔軟な人材のマッチングの推進を検討。



キラリと光る地方大学づくり(平成30年度より実施)

「地方大学・産業創生法」(平成30年5月25日成立)に基づき、地域における若者の修学・就業を促進。

新たに創設された地方大学・地域産業創生交付金 で優れた取組を重点的に支援。

平成30年10月に第1回採択事業として、7事業の採択を決定(富山県、岐阜県、島根県、広島県、徳島県、高知県、北九州市)

検討施策2 - Society5.0対応 -

「スーパーシティ」構想

(出典) 第38回国家戦略特別区域諮問会議(平成31年2月14日開催)資料より作成

本年2月14日、スーパーシティの早期実現(以下、～を参照)に向け、条例による規制の特例の設定プロセス、規制所管省庁への勧告等の措置を含む**法制度、及び統合イノベーション総合戦略推進会議と連携した、未来の都市インフラ、標準APIの整備、セキュリティの確保等を含むインフラ整備方策の具体化を急ぐことを、特区諮問会議決定。**

特定分野にとどまらず、以下のような領域を複数含む生活全般にまたがる

一時的な実証ではなく生活への実装による2030年ごろの未来の生活の前倒し実現となる

供給者・技術目線ではなく住民目線で取り組む、いわば「丸ごと未来都市」の実現を図る

国家戦略特区

昨年12月17日、特区諮問会議にて以下の追加規制改革事項を決定。

- ・中学校における遠隔教育の弾力的実施等
- ・遠隔服薬指導の実証的実施の拡大
- ・デジタルマネーによる賃金支払い
(資金移動業者への支払い)の解禁 等

未来技術×地方創生

最先端技術を包括的に先行実現するショーケース的な「スーパーシティ」に加え、地域特性に応じた技術の導入や普及の底上げを支援。

「未来技術×地方創生検討会」で、スマート農業や遠隔医療、自動運転など、各地域で期待される社会イメージや解決すべき課題等を検討中

検討施策3 - 地方創生のための企業の資金の流れ -

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

地方公共団体が行う地方創生のプロジェクトに対する企業の寄附における税制上の優遇措置について、第2期総合戦略の策定を見据え、本制度の更なる活用促進を検討。

損金算入(寄附額の約3割)に加え、寄附額の3割を税額控除

地方創生のための規制・制度改革

地方創生のための銀行の出資規制の見直し

- ・地域活性化事業、事業再生、事業承継に対する金融機関からの出資について、現在設けられている例外措置の改善や新設を検討。
- 小規模事業者の事業承継の簡便化 等

(出典) 第41回規制改革推進会議(平成31年2月26日)資料より作成

參考資料

「スーパーシティ」構想について

本年2月14日、スーパーシティの早期実現(以下、～を参照)に向け、条例による規制の特例の設定プロセス、規制所管省庁への勧告等の措置を含む**法制度**、及び統合イノベーション総合戦略推進会議と連携した、未来の都市インフラ、標準APIの整備、セキュリティの確保等を含む**インフラ整備方策の具体化を急ぐことを、特区諮問会議決定。**

特定分野にとどまらず、以下のような領域を複数含む**生活全般にまたがる**
一時的な実証ではなく**生活への実装による2030年ごろの未来の生活の前倒し実現となる**
供給者・技術目線ではなく**住民目線で取り組む**、いわば「丸ごと未来都市」の実現を図る

全ての行政手続を、
個人端末で効率的に処理。

エネルギー、上下水、リサイクル
などをコミュニティ内で最適管理。

全てキャッシュレス。
エリア内は現金不要。



(サーバーのローカライゼーション)



全ての医療・介護を
かかりつけから在宅で。

全ての住民・子どもに
世界最先端の教育環境を。

いつでもどこでも必要な
移動・配送サービスを提供。

ビックデータ解析

AIの活用